

平成27年度 高知県  
事業者防災対策アンケート調査

概要版

平成27年11月

高 知 県

## 調査概要

- 調査目的：南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、事業を早期に再開するために、事業者において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっているため、事業者へ防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の事業者防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。
- 調査対象：高知県内に本社または事業所を置く事業者より、以下の条件で 1,000 事業者を抽出した。
  - ①高知県内の従業員 50 名以上のすべての事業者 664 事業者
  - ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の事業者 336 事業者
- 調査内容：南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について南海トラフ地震への防災・事業継続について
- 回収状況：有効回収数 460 件（有効回収率 46.0%）
  - ①高知県内の従業員 50 名以上のすべての事業者 344 件  
(有効回収率 51.8%)
  - ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の事業者 116 件  
(有効回収率 34.5%)
- 調査方法：郵送調査法
- 調査期間：平成 27 年 8 月 1 日～8 月 31 日
- 実施機関：高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

※本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

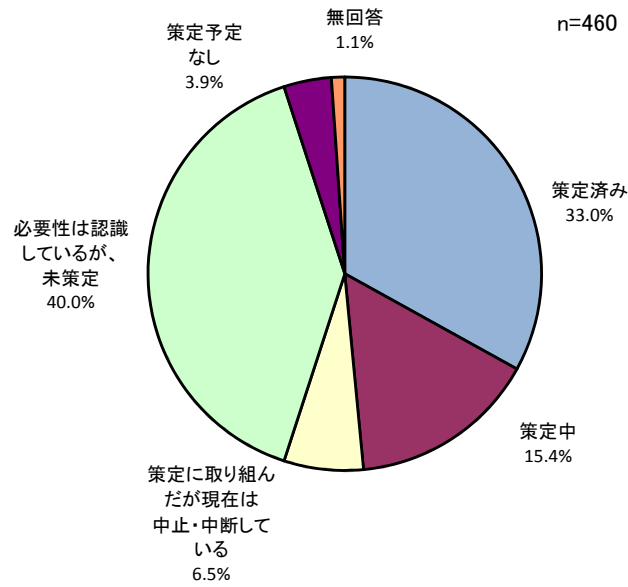
南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

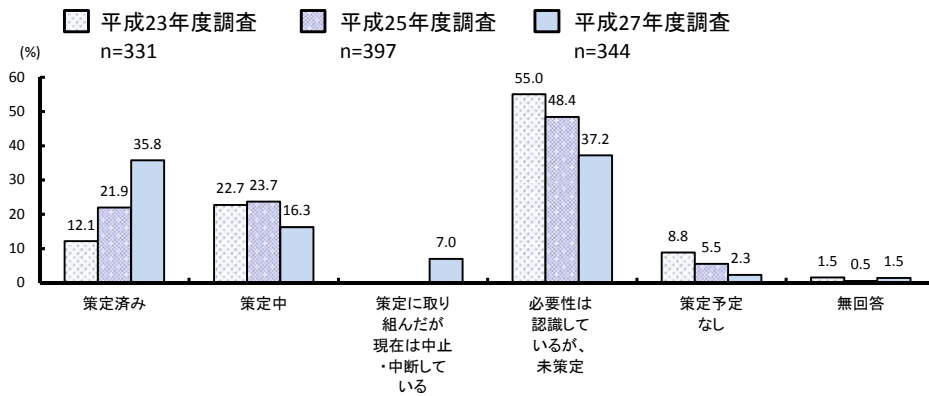
# 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

## Q 事業継続計画(BCP)の策定状況【1つだけ】

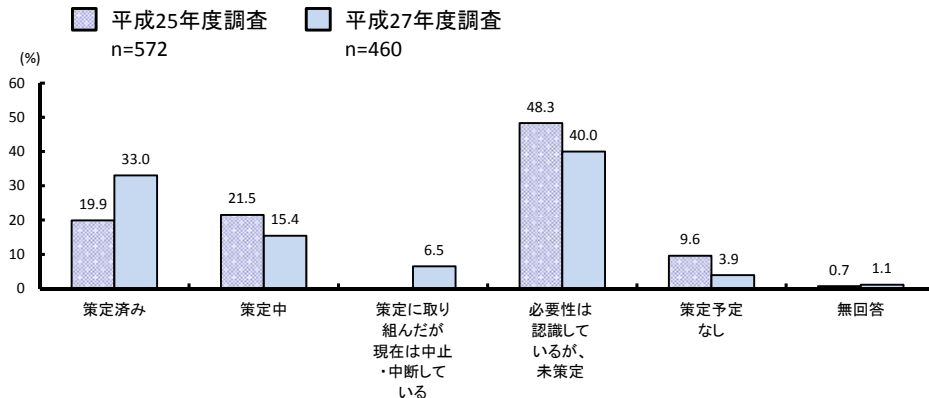
回答事業者のBCPの策定状況については、「策定済み」が33.0%、「策定中」が15.4%となっている。「必要性は認識しているが、未策定」は40.0%と最も多く、「策定予定なし」の3.9%を含めると策定を行っていない事業者は43.9%で4割以上を占めている。なお「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」は6.5%となっている。



<50人以上>

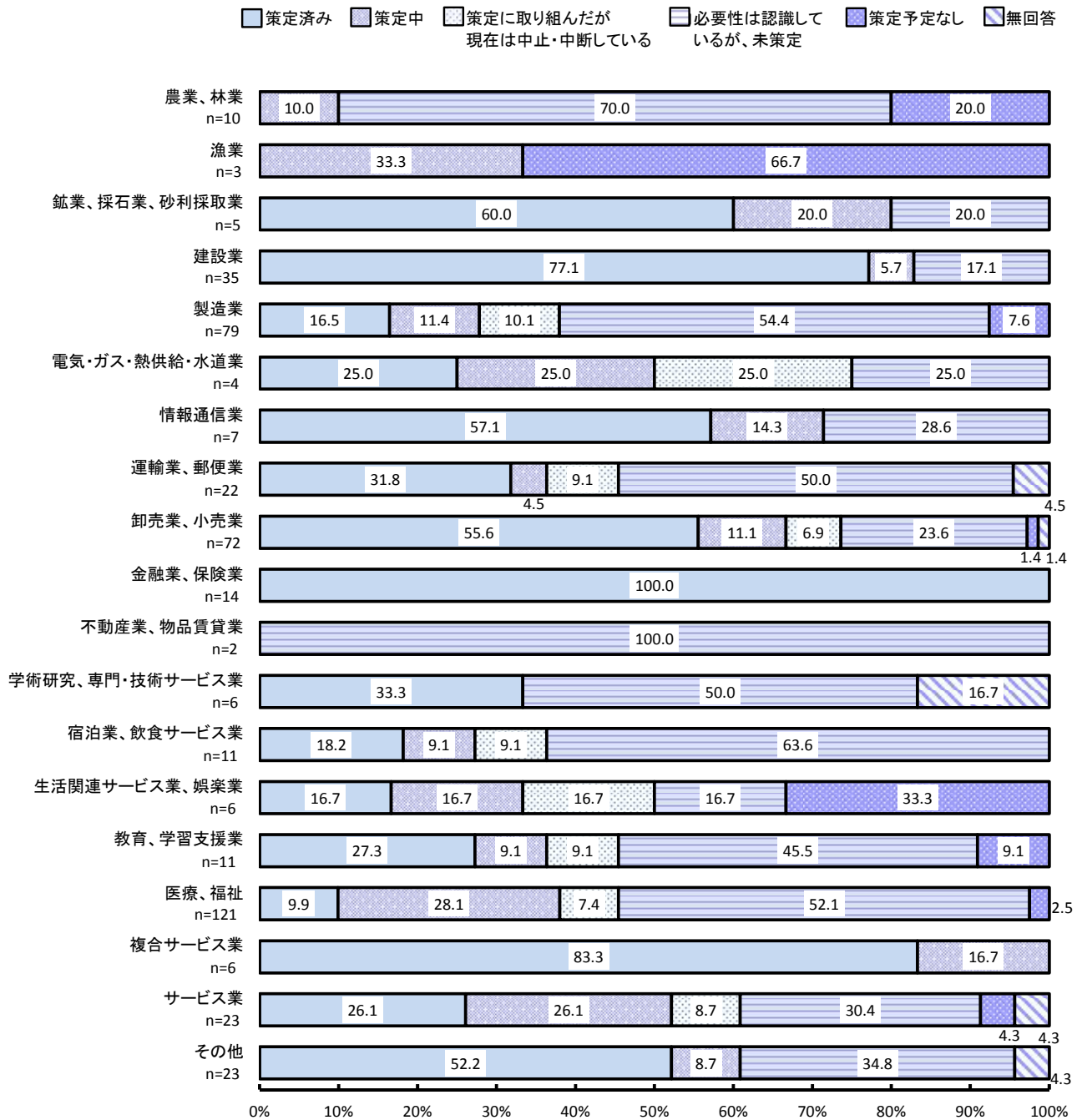


<30人以上>



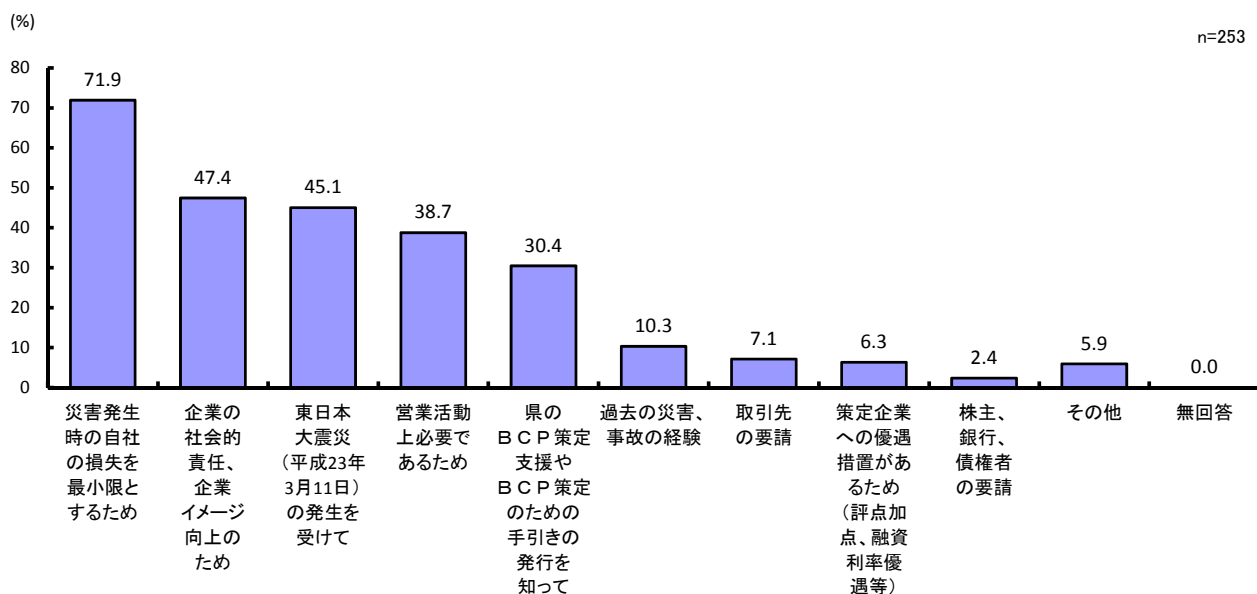
(注)「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」は平成23年度、25年度、同一設問なし

〈業種別〉



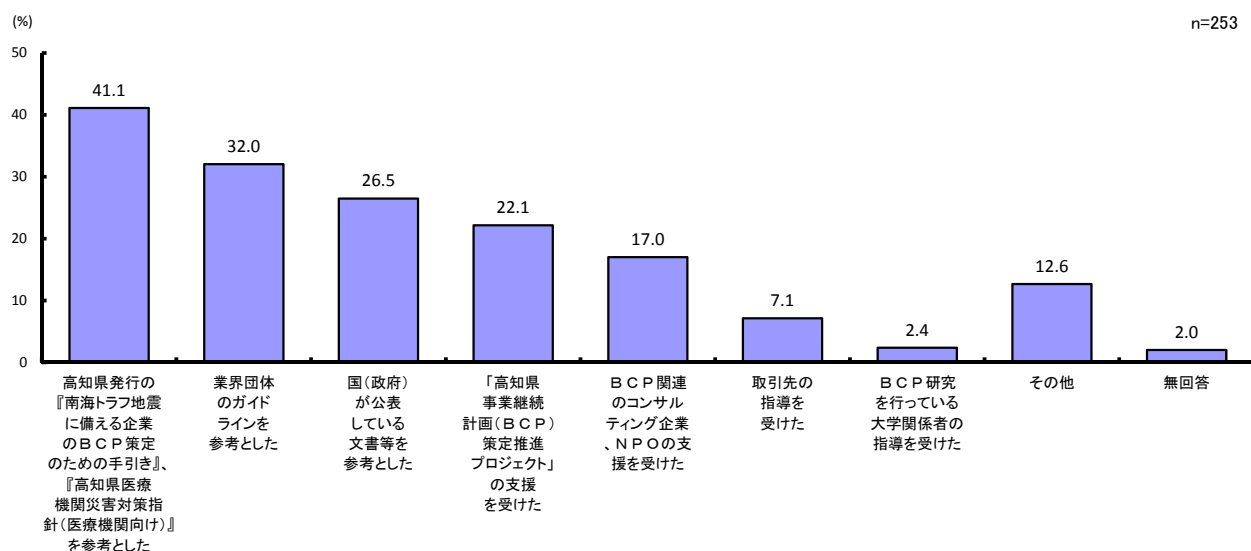
## Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【いつでも】

BCPを「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者が策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が71.9%と最も多く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が47.4%、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」が45.1%となっている。



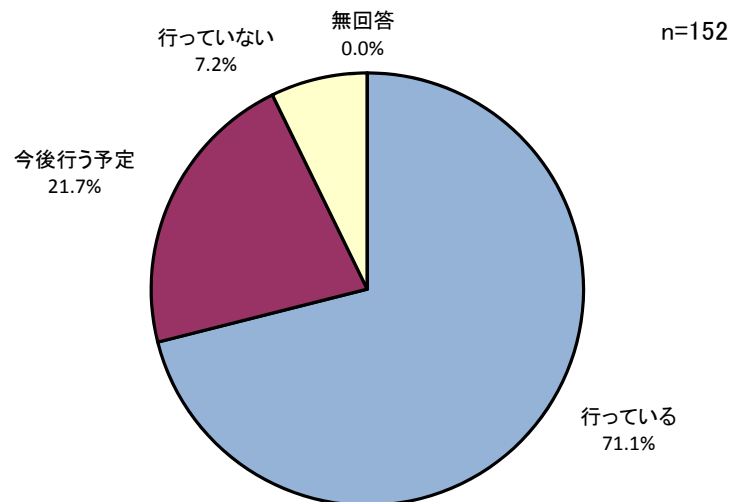
## Q 事業継続計画(BCP)の策定手法【いつでも】

BCPを「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が41.1%と最も多く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が32.0%、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が26.5%となっている。



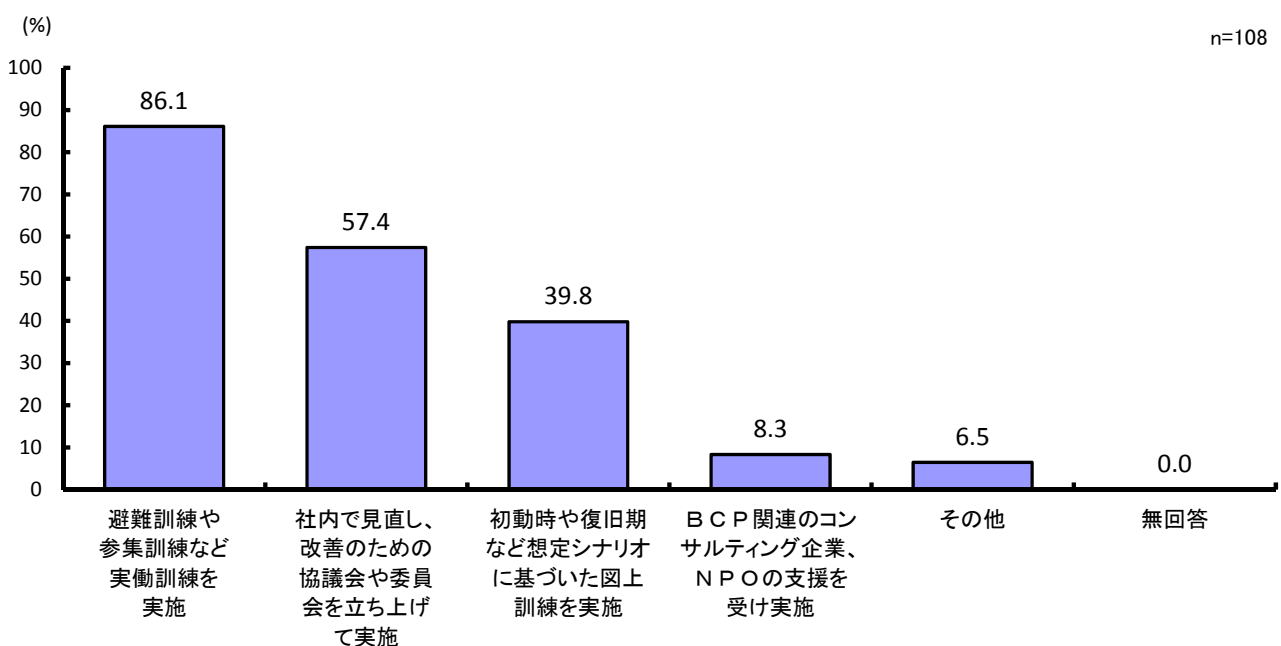
## Q 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【1つだけ】

BCPを「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が71.1%と7割以上を占め、他項目を大きく上回っている。次いで「今後行う予定」が21.7%となっている。一方、「行っていない」は7.2%となっている。



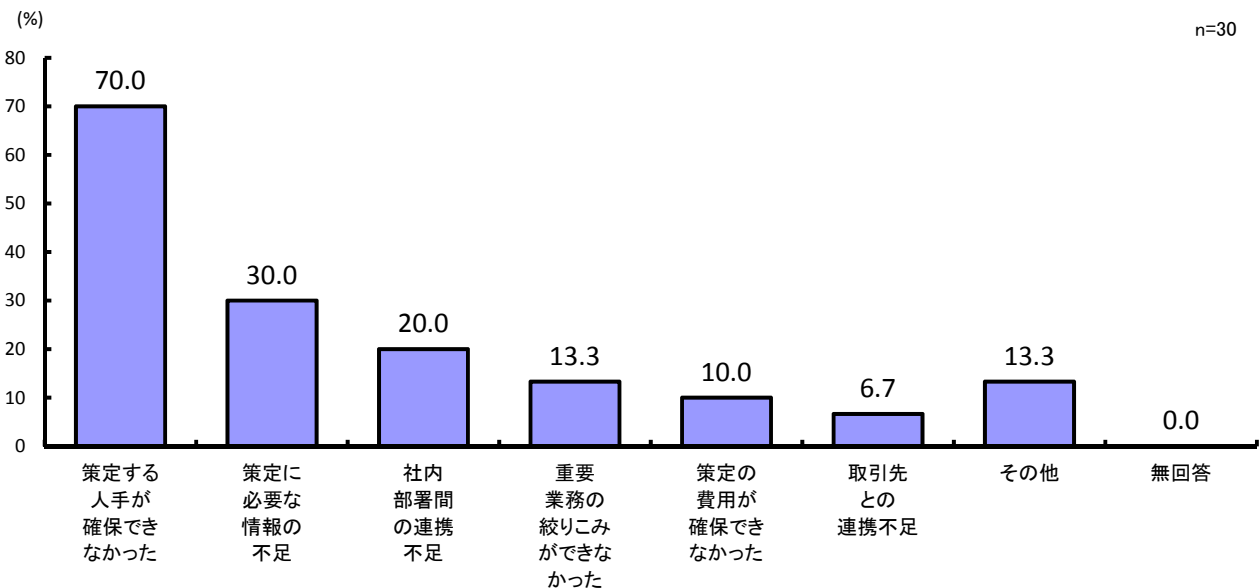
## Q 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【いくつでも】

BCP策定後の定期的な見直し、改善を「行っている」と回答した事業者の見直し、改善の方法については、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が86.1%と最も多く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が57.4%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が39.8%となっている。



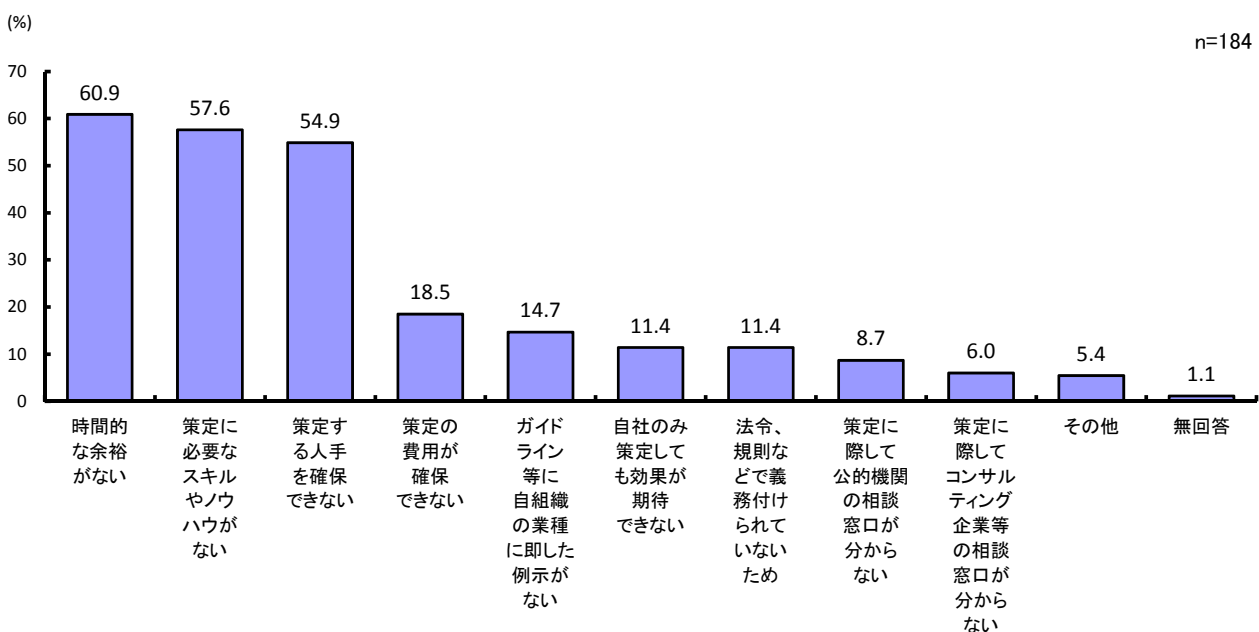
## Q 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【いくつでも】

BCPを「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者が中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が70.0%と最も多く、他の項目を大きく上回っている。次いで「策定に必要な情報の不足」が30.0%、「社内部署間の連携不足」が20.0%となっている。



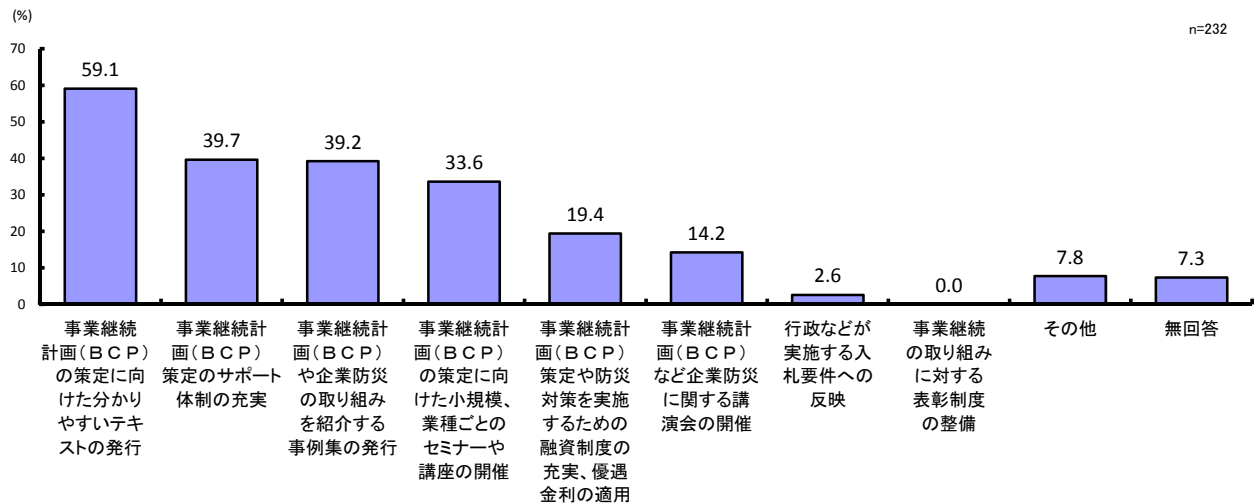
## Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【いくつでも】

BCPを「必要性は認識しているが、未策定」と回答した事業者が策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が60.9%と最も多く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が57.6%、「策定する人手を確保できない」が54.9%となり、上位3項目が半数以上を占めて他項目を大きく上回っている。



## Q 事業継続計画（BCP）の策定検討するために必要な仕組み、手段【いくつでも】

BCPを「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した事業者がBCPの策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が59.1%と最も多く、6割を占めている。次いで「事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実」が39.7%、「事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が39.2%、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が33.6%となっている。

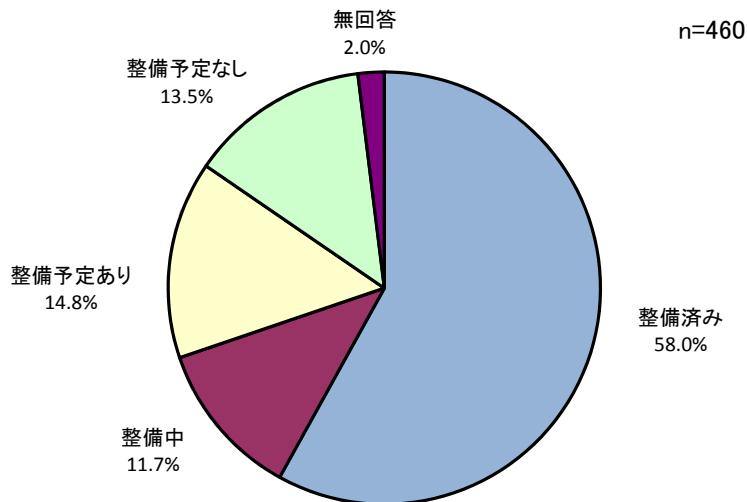




## 南海トラフ地震への防災・事業継続について

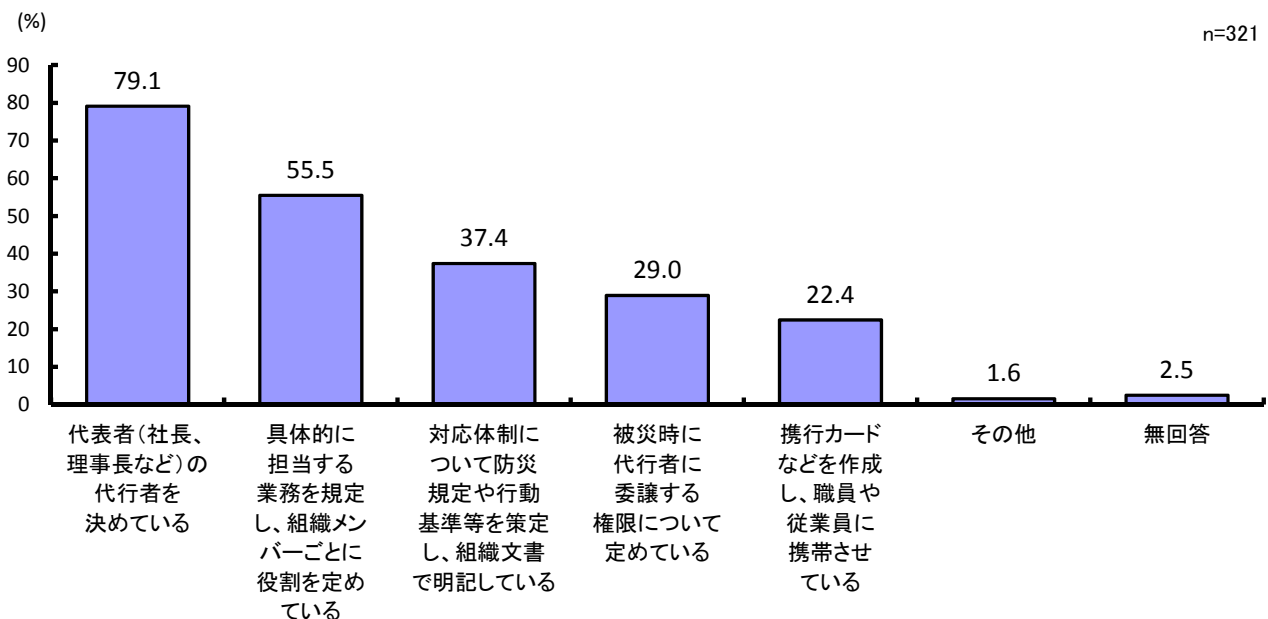
### Q 被災時の人的対応体制の整備【1つだけ】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）の整備については、「整備済み」が58.0%と半数以上を占め、「整備中」が11.7%、「整備予定あり」が14.8%となっている。一方、「整備予定なし」は13.5%となっている。



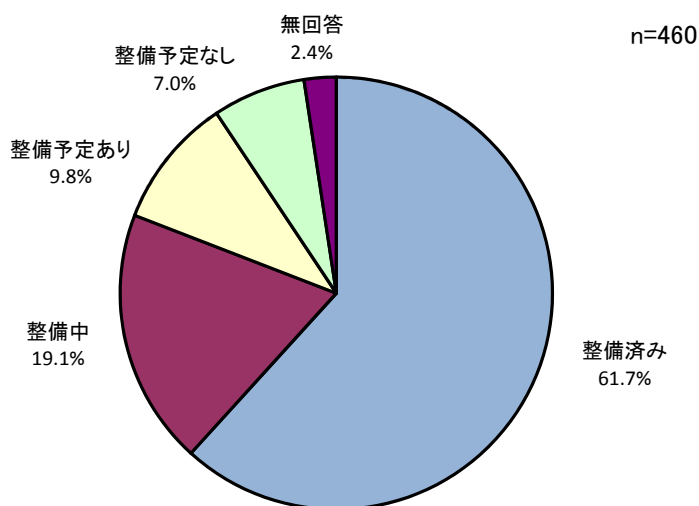
### Q 被災時の人的対応体制の整備内容【いくつでも】

被災時の人的対応体制を「整備済み」「整備中」と回答した事業者の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が79.1%と最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が55.5%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が37.4%となっている。



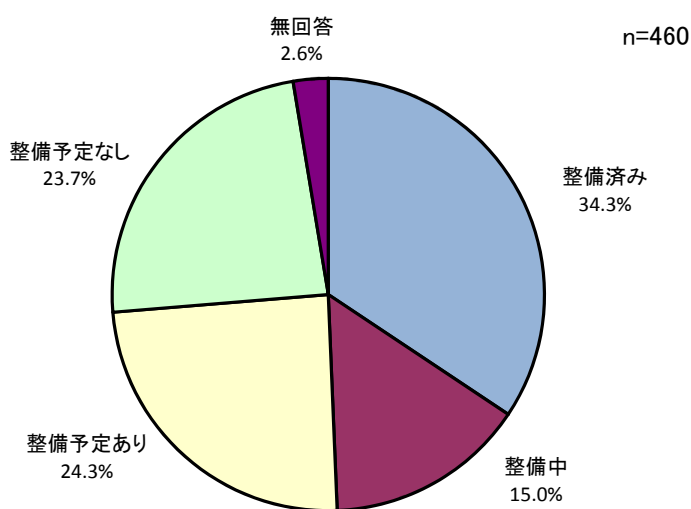
## Q 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【1つだけ】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が61.7%と最も多く6割以上を占め、「整備中」が19.1%、「整備予定あり」が9.8%となっている。一方、「整備予定なし」は7.0%となっている。



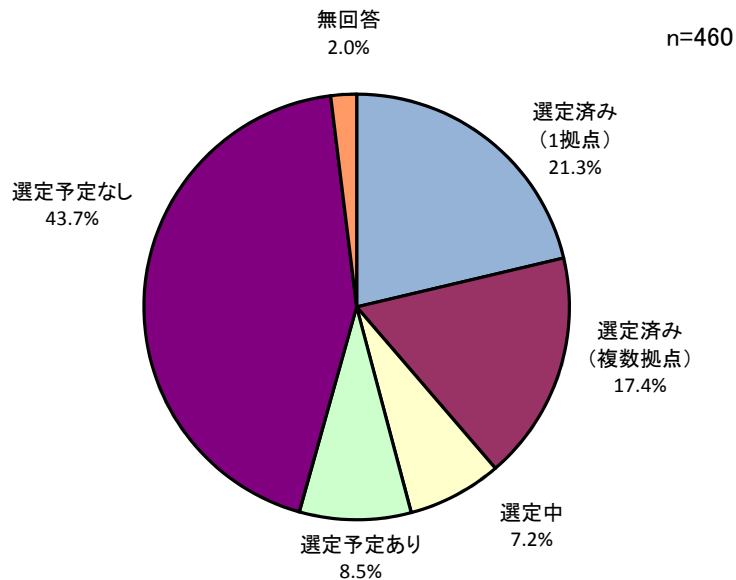
## Q 被災時の優先業務の選定【1つだけ】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っているかについては、「整備済み」が34.3%と最も多くなっている。「整備中」が15.0%、「整備予定あり」が24.3%と、合わせた39.4%が整備に向けて行動している。一方、「整備予定なし」は23.7%となっている。



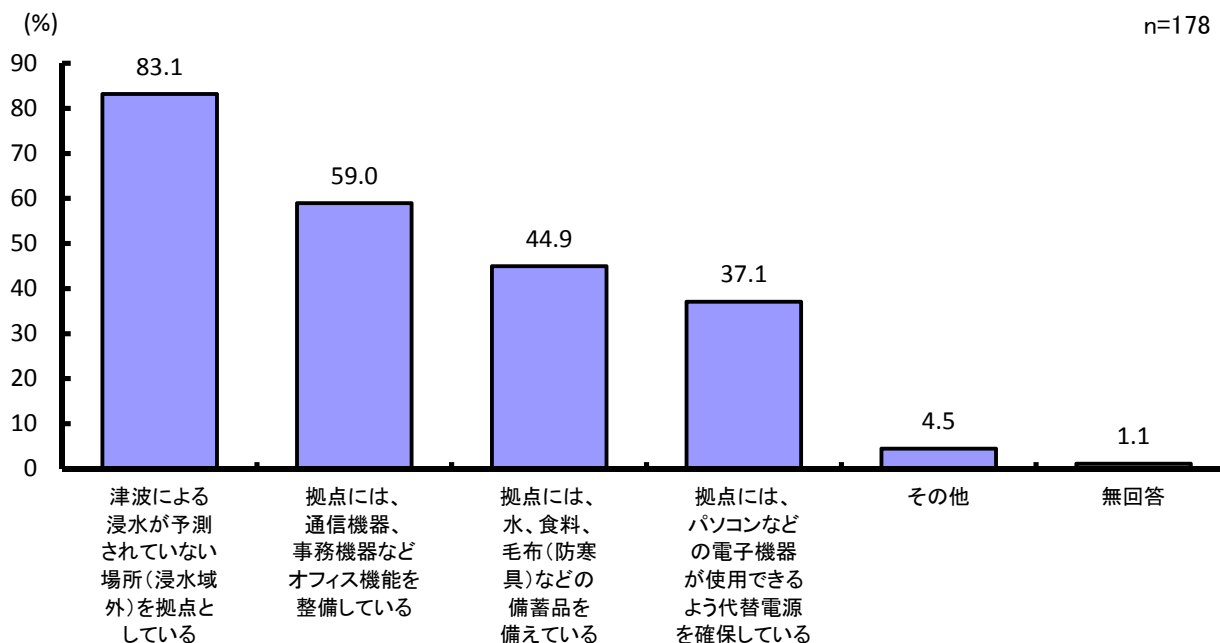
## Q 被災時の代替拠点の選定【1つだけ】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定済み（1拠点）」が21.3%、「選定済み（複数拠点）」が17.4%、「選定中」が7.2%となっている。一方、「選定予定なし」が43.7%と最も多くを占めている。



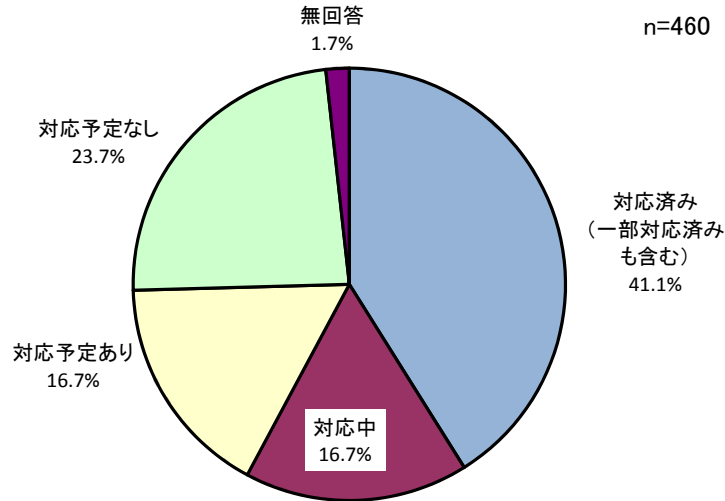
## Q 代替拠点の状況【いくつでも】

代替拠点を「選定済み（1拠点）」「選定済み（複数拠点）」と回答した事業者の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が83.1%と最も多く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が59.0%、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」が44.9%となっている。



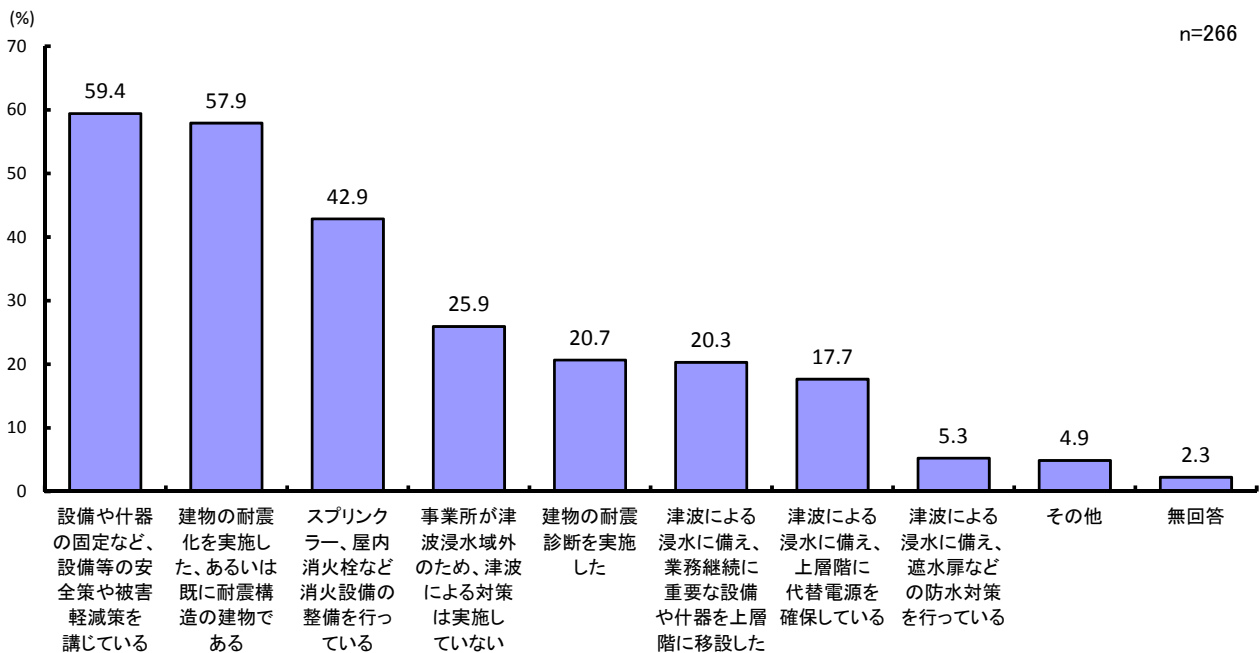
## Q 建物、設備・什器に対しての地震対応策【1つだけ】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が41.1%と最も多くを占め、「対応中」「対応予定あり」が同率で16.7%となっている。一方、「対応予定なし」は23.7%となっている。



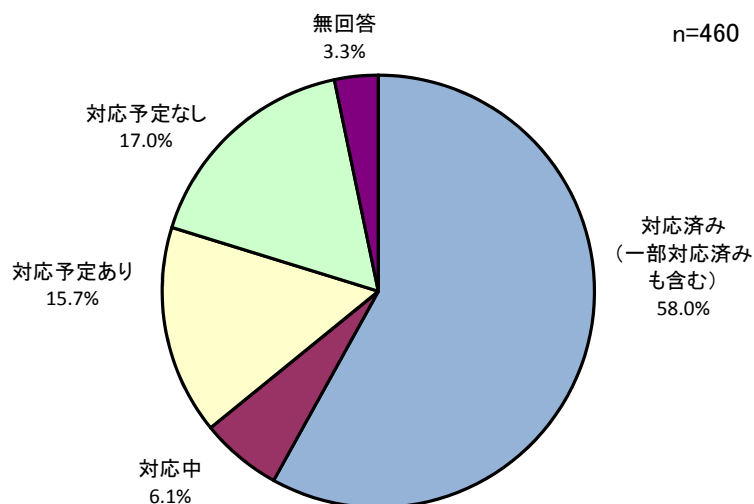
## Q 地震対応策の内容【いくつでも】

地震対応策に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の対応策については、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が59.4%と最も多く、次いで「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」が57.9%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が42.9%となっている。一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、25.9%となっている。



## Q 備蓄品の保管【1つだけ】

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が58.0%と最も多く半数以上を占め、「対応中」が6.1%、「対応予定あり」が15.7%となっている。一方、「対応予定なし」は17.0%となっている。



## Q 備蓄品の保管内容【いくつでも】

備蓄品の保管に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の保管内容については、「水、食料」が96.6%と突出して最も多く、次いで「毛布（防寒具）」が50.8%、「簡易トイレ」が40.7%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が39.0%となっている。

